

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 プロフェッショナル人材の活用による県内企業の成長促進

指標	指標名	相談件数							指標の種類
	指標式	企業訪問及び来所による相談件数							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a			45					
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	プロフェッショナル人材戦略拠点からの実績報告							

把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a								
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 地方創生を確かなものにしていくためには、新たに安定した質の高い雇用を確保し、「ひと」、「しごと」の好循環を生み出すことが不可欠であり、県内企業のプロフェッショナル人材の活用促進が必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 企業の成長戦略を実現するためには、新事業への挑戦や積極的な販路の開拓など「攻めの経営」を行っていくことが必要であり、当該業務を推進するプロフェッショナル人材の活用促進が必要である。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
 本事業は、内閣府が都道府県に委託して実施するものであり、県の関与が必要である。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	重点事業 その他